

日本共産党の田村委員長らが21日発表した「暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります」と題する総選挙政策アピールと重点政策は次のとおりです。

暮らし・平和・人権 国民のためにブレずにはたります

2026年1月21日 日本共産党の総選挙政策

高市自民・維新政権と正面から対決 し、自民党政権そのものを変える

「大義なき党利党略解散」――高市首相が「経済優先」「目の前の仕事に取り組み」など自身の言葉をひるがえし、解散・総選挙に打って出ました。なぜ突然の解散か。理由は明確です。内閣支持率こそ高いものの、実態は深刻な行き詰まりに直面しているからです。

内政では、物価高に有効な対策がありません。外交では、高市首相の「台湾有事」発言をきっかけに日中関係が最悪です。「政治とカネ」、統一協会との癒着など、首相自身にかかわる重大疑惑が浮上し、連立相手の日本維新の会をめぐって「国保逃れ」という悪質な脱法行為まで発覚しました。この問題でも国民が納得する説明ができず、国会論戦に耐えられない、ならば支持率が高いうちに解散・総選挙で政権延命を図りたい――「行き詰まり・疑惑隠し解散」にはなりません。主権者・国民置き去りの党利党略の政治に、主権者・国民のきびしい審判をくだしましょう。

いま日本の政治は、多くの党が右へ左へとぶき、政治の中心では自民党政権にのみ込まれる状況が生まれています。しかし、この道では、多くの国民の願い、世界の流れと深刻な矛盾を広げ、直面する困難を解決することはできません。

日本共産党は、高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政権そのものを変えることを訴えます。

――大株主と大企業応援の政

大株主・大企業応援から、国民の暮らし第一の政治に――物価高から暮らしを守り、暮らしに安心を

物価高で暮らしが苦しい、暮らしが不安だという多くの国民の声に、政治がどう応えるのか。日本共産党は、大株主・大企業

株価も大企業の利益も
史上最高、
でも暮らしは「赤字」

株価は5万円をこえ史上最高値を突破しました。大企業は史上最高益を4年連続で更新しています。ところが暮らしは、物価高が続く、実質賃金は11月分連続で減少し、アベノミクスが

自民党の二つの経済失政の大転換が必要です

なぜ、こんなことになっているのでしょうか。自民党の経済政策が財界・大企業の利益優先で、国民の暮らしをないがしろにしてきたためです。二つの大

のまともな発展はありません。

アメリカやフランスでは、「自社株買い」に課税するなどの規制に乗り出しています。日本でも必要な規制に踏み出し、労働者がつくり出した富を、労働者の手に取り戻す大改革に取り組みます。

物価高騰は「政治災害」、暮らしを守る政治に……第1は、「アベノミクス」の「異次元の金融緩和」などの金融・経済政策が、異常円安をまねき、食料品をはじめ輸入品の価格を押し上げ、物価高の最大の原因とな

すべての国民に安心と希望をとどける政治を――日本共産党の提案

――物価高騰を上回る大幅な賃上げ
高市政権は、最低賃金1500円への引き上げ目標さえ投げ捨てました。給料が物価に追いつかない、日々の生活にいつぱい希望がみえない――暮らしの不安が広がる社会では「強い」経済になるはずがありません。

中小企業への直接支援と一体に、最低賃金を全国どこでもすくべに1500円に引き上げ1700円にします。大企業の内部留保に時限的に課税して5年間で10兆円以上の財源をつくり中小企業の賃上げを支援することにも、賃上げ分を課税から控除して、大企業の賃上げも促進します。

人手不足が深刻なエッセンシャルワーカーの賃上げが急務です。国が決めていく公定価格や報酬の見直しなどで、介護・医療・保育・福祉で働く労働者の賃金を大幅に引き上げます。――労働時間を短縮し、自由な時間を増やす。

労働時間が長くて、生活時間が足りない、子育てや家庭に犠牲、もつと自分の時間が欲しい――労働者の6割が「労働時間を減らしたい」と訴えています（全労連アンケート調査）。過労死や長時間労働による健康被害も深刻です。高市政権は、労働時間短縮をこころが、残業時間の上限規制の緩和を打ち出しています。断固反対します。賃上げと一体に「1日7時間、週35時間」労働制をめざします。

――消費税率の廃止をめざし、ただちに5%に減税、インボイスは廃止。
高市政権は、国民の世論に押され「2年限定の食料品消費税率ゼロの検討促進」と言い出しました。しかし財源をどうするか

な課税」で財源をつくり出します。「アベノミクス」で拡大された大企業減税は、年間1兆円にもなりました。所得税の最高税率が引き下げられ、大株主優遇税制で所得1億円を超えると逆に税率が下がるという「1億円の壁」が続いてきました。こうした不公正・不公平にメスを入れ

いま世界では、「タックス・ザ・リッチ」＝「富めるものに課税」の声が広がっています。日本共産党は、大企業や富裕層への減税と優遇をたたき「公正な課税」で財源をつくり出します。

「力の支配」をふりかざすアメリカ 言いなりをやめ、外交の力で平和をつくる自主自立の日本を

アメリカ言いなりを 続けてよいのでしょうか

トランプ政権が国際秩序を壊す暴挙を重ねるなか、日本の姿勢が問われています。

トランプ政権による1月のベネズエラ侵略は、いかなる理由があっても正当化されない国連憲章・国際法違反です。「グリーンランドをよこせ」といって、経済的・軍事的威圧を行うなど、その矛先は、米国の同盟国にも向けられています。またトランプ大統領は、66もの国連国際機関からの脱退を指示しました。それは国連気候変動枠組み条約など気候危機対策の重要な枠組みも含まれます。科学的知見と国際協調を否定し、地球規模の課題への取り組みに背を向けるのは、許されない逆行

――「日米同盟絶対」で、「力の支配」を公言するトランプ政権にひとこと批判できない「アメリカいいなり」外交から、自主的平和的外交に切り替えま

高市政権は、「力の支配」を公言するトランプ政権に、「日米同盟絶対」で付き従い、日米一体の「戦争国家づくり」を加速させています。

平和と暮らしを壊し、 憲法も専守防衛も眼中にない 大軍拡を止める

大企業・富裕層への減税と優遇を見直し、軍事費大増額、大型開発や大企業補助金の見直しなどで、30兆円の財源をつくり、消費税率を5%に減税することをはじめ、社会保障、福祉、教育などの暮らし応援の予算をふやす、税制と財政の改革の提案をしています（詳細は「重点政策」）。

高市政権は、今年、安保3文書の改定を前倒しで行うとしています。そこでは、国としてきた「非核3原則」の放棄をねらっています。唯一の戦争被爆国として、到底許されません。「国際紛争を助長するから償い」としてきた武器輸出の全面的な解禁もねらっています。日本を「死の商人国家」としてしまつてよいのでしょうか。どれもこれも、憲法9条に基づく平和国家をうち捨てる、タガが外れた暴走というほかありません。

――軍事費の大増額に反対し、軍事費「GDP比3.5%」――21兆円を許しません。「防衛特別所得税」などの軍拡増税をやめさせます。

――他国を攻撃するための長射程ミサイル配備・ミサイル列島化をはじめ、アメリカとともに戦争するための大軍拡に反対します。

――沖縄・辺野古の米軍新基地建設に反対します。日米地位協定の抜本改定を求めます。

――非核3原則の放棄を許さず、核兵器禁止条約への参加を求めます。

――日本を「死の商人国家」にする武器輸出全面解禁に反対します。

――国民を監視し、基本的人権を侵害する「スパイ防止法」に反対します。

――集団的自衛権を容認し、米軍とともに戦争する国づくりをする、憲法違反の戦争法Ⅱ安保法制を廃止します。「安保3文書」を撤回させます。

――憲法9条を守り抜き、改憲策動を許しません。